

鳥羽市行政常任委員会会議録

令和5年3月10日

○出席委員（12名）

委員長 浜口 一 利
委員 南川 則 之
委員 片岡 直 博
委員 河村 孝
委員 戸上 健
委員 坂倉 紀 男

議長 木下 順 一

副委員長 瀬崎 伸 一
委員 濱口 正 久
委員 奥村 敦
委員 山本 哲也
委員 坂倉 広子
委員 世古 安秀

○欠席委員（なし）

○職務のために出席した事務局職員

事務局長 岩井 太

議事総務係書記 岡村 なぎさ

次長兼議事総務係長 平山 智博

(午前11時10分 再会)

○浜口一利委員長 皆さん、本会議に引き続きご苦労さまでございます。

ただいまから行政常任委員会を再会いたします。

早速ではございますが、協議事項に入ります。

本日、皆様にご協議いただく事項は、お手元に配付の事項書のとおりでございます。

初めに、協議事項1、所管事務調査の2班調査報告についてであります。それでは、2班から調査結果の報告を求めます。

濱口委員。

(「前によろしいですか」の声あり)

○浜口一利委員長 しやすいところで。

○濱口正久委員 すみません。2班の調査なんですけれども、大変遅くなりました。デジタル化について調査をさせていただきました。ここにもありますけれども、開始は、皆さんと同じように令和3年7月から約1年半かけて調査させていただいたんですけれども、これについて調査結果を報告させていただきます。

ある程度、前回のときは中間報告させていただいたんです。最初にここのデジタル化の、今回、目的のところに市民サービス等自治体DXについて調査を進めさせていただきましたが、調査目的の中に「デジタル化を推進することによる住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていくことを目的とする」というふうなところで調査させていただいて、一番最初に令和3年8月に三重県デジタル庁からいろいろオンラインでやり取りさせていただいて、三重県の進むべき方向性とか取組について聞き取り調査させていただきました。

それを基に令和4年、昨年度の7月からデジタル化について調査を進めさせていただきました。主に自治体DXについては、静岡県のみならず小山町と袋井市さんに……

(何事か発言するものあり)

○浜口一利委員長 続けて。

(「ページ数、言うたってください」の声あり)

○濱口正久委員 まずは、デジタル化については、7月21日のところは5ページ。5ページの小山町について、自治体DXのガイドライン策定とかオンライン化とかいろんなことを見させていただきました。主に自治体DXの取組の中で計画をどのように進めてきたか。計画策定に当たった経緯とか、それに基づく、どういう人材を派遣したのかということを見させていただきました。

7月22日に、次の日に、これは6ページなんですけれども、静岡県の袋井市と同じようにデジタル化について見させていただいたんですけれども、そのときはマイナンバーカードを利用した住民票とか納税等に係るオンライン申請についての現状ですよね。現状についてをお聞きしました。いろんなところで、細かいところは前回も説明させていただきましたけれども、それを基に、さらにもう少し中間報告として、ちょっとまだ足りないんじゃないかなというところがあって、自治体DXのところの、さらに計画策定にどのようなことがあったのかというところで、前回こちらのほうに来ていただいた静岡県の長泉町のほうのところにお邪魔させて

いただいて、今年度1月12日ですね。視察をさせていただきました。

その中で、長泉町のDXなんですけれども、基本計画の中はかなり詳しく目的が書いてありました。まず最初にしっかりと計画をつくって、何のためにやるかという、その事業計画をつくられて、今後デジタル化を進めていくにおいて、業務量がただ単に増えてしまうおそれがあるというところを、しっかりと何のためにやるかということが書いてありました。

目的は、あくまでもデジタル化によって業務フローの見直し、それで仕事量を削減していく。その削減した時間でさらに住民のサービスを向上していくというところで、7ページから8ページのところで、市民サービスのところではマイナンバーカードを活用した75歳以上の高齢者を対象にした電子チケットによるタクシーの利用と利用助成制度がありました。

基本的に、簡単に言うと、マイナンバーカードにポイント、高齢者のタクシーチケットを取り入れてあります。それが基本的には3万円分が入れてあるんですけども、それが逆に、ペーパーの、普通のペーパーになる場合は手数料として引かれた6,000円分かな、5,000円分かななるので、あくまでもデジタルのところではマイナンバーカードの普及とデジタルデバイドの解消も併用してやっていると。これはもう、かなりのところで課題として出てくるのはデジタル化の中に、高齢者のためのデジタルデバイドをしっかりと解消していくということがありました。

1月13日には、もう一つのほうの市民サービスの中で何かできないかというもの、マイナンバーカードにひもづけしたところで、西伊豆町のデジタル化の中で電子通貨の中のサンセットコインについて視察させていただきました。視察の中で、導入に当たっての経緯や利用に当たって苦慮した点、導入の成果と今後の見通しについて聞いてきました。

そしたら、強く分かったことは、地域通貨プラットフォーム「チーカ」を導入して、町内の協力店だけで使える電子通貨を使用しているということと、令和2年4月の導入に当たっては、約半年の準備期間を経て検討し、導入後約1か月間のスピードで全市民へのサンセットコインのカードを配布したというところがあります。電子地域通貨はスマートフォンによる方式とカード型の2種類を用意して、住民によるチャージが可能というところできましたけれども、課題は、これは最初に臨時交付金を活用して、そのお金をうまく活用していったところがあったので、地域通貨に関してはちょっとまだ今後検討が必要かなというところがあります。

域内通貨のところは、視察に行って分かったことなんですけれども、出口のところできなり順序が来たときに、最後にそれをお金に換えるときに、手数料をどこが負担するのかというところが、非常にこれが課題になってきて、今まだこれは今後、検討材料かなというところがあって、交付金があったときみたいにポイントを、ペイペイとかあったと思うんですけども、ああいうふうなときに、交付金があれば、外に対してこういうのが活用したことが可能かなと思うんですけども、今後に当たっては、導入に当たっては、そこはしっかりと研究しなければいけないのかなというふうに思われました。

あとは、そういうふうなポイントには健康ポイントとかボランティアポイントと連携したポイントも付与されていますので、鳥羽市に当たっては、総合的に地域通貨と様々、健康を増進することによって介護保険料を削減するとかいうようなことを複合的に考えた上で導入も検討されたほうがいいかなというふうに思われます。

デジタル化のまとめなんですけれども、導入の目的及び期待できる効果は市民にとって行政サービスの効率

化による利便性の向上を図ると、自治体DX、業務の見直し、業務フローの見直しで業務の効率化を図るところです。長泉町で策定にあたっては若手チーム、それから外部との外で働いたことがある経験した若い人たちを中心に、先に計画をしっかりとつくっていただいて、今後、自分たちの業務があつて、数年後に策定した後に業務を減らしていくということで、長期的な戦略に変わって、しっかりと取り組んだということがありました。

提言としましては、まずは策定に当たり推進体制の構築が必要と考えられる。推進チームの選抜に当たり、若手職員等を多用した構成にすることによる、従前の手法にとらわれない住民目線の利便性の向上と業務改革による生産性の向上が期待できると考えられます。

二つ目としては、デジタル化アドバイザー制度の活用、国等々のデジタル専門人材派遣制度、地域活性化企業人等も考慮し、推進計画をしっかりと策定することが望ましいと考えられます。

デジタル化で分かったことは、しっかりと計画を立てないと、ただ単に業務が増えるというおそれがあるので、何のためにやるかということの大きな目標のしっかりと業務量を見直して、今後先の、鳥羽市が目指す地域共生社会の実現ならば、将来人口が減るとともに、そのときの職員数の削減も考えると、しっかりとその業務フローを見直しをしないと業務ができなくなる。本当にパンクしてしまうおそれがあるので、しっかりと前向きに取り組んでいただきたい。それには計画の策定が必須であるというふうに結論に至りましたので、あとはここにその辺の報告の資料等々添付させていただきました。

これ、ちなみに長泉町の参考資料なんですけれども、重点項目にある、住民目線による行政サービスの再構築による住民の利便性向上、こういうふうに書いてあります。デジタルデバイドの解消とマイナンバーカードの活用、高齢者に対してしっかりと利便性を分かりやすく伝えていくと。伝え続けるということと、これは自治体のほうですね。業務改革、業務プロセス改革による生産性の向上。長泉町はペーパーレス化、それから職員のテレワーク、災害時の対応できるようにもしてあります。何かあったときに出勤できない。AI、RPAの導入によって仕事の効率化、それから最終的にデータに基づく政策立案、DPM等を活用して、何でもこういうふうな政策、予算をしたのかということしっかりとデータを提示して、分かりやすく、皆さんに予算化を提言するということまで目指しているので、将来的にはこれは導入すべき、皆さんが求めている政策立案の根拠となるようなところをしっかりと提示するところには合致しているのかなというふうに思われます。

あとは推進体制等々もございましたので。最終的にはどうされるかというよりも、今後デジタル化はずっと続いて加速していくところでございますので、提言するというよりも、計画の再構築に関しては奥村委員も一般質問されましたもので、今後、提言し続けたほうがいいのかというふうに思います。

もう一つの、ずっと行きたかった、ちょっと後ろにずらしてもらった理由の中の一つが、医療用Ma a Sを1年半ぐらい前からずっと行きたくて、なかなか受け入れてもらえなくて、コロナ禍でなっていたときに今回、予算に出てきましたので、そこは私たちは触れずにいきますので。

以上です。何か質問がございましたらお願いします。

○浜口一利委員長 ありがとうございました。

2班の調査結果の報告が終わりました。この調査活動、2年前から始めさせてもらったんですけども、新型コロナウイルスの感染症の影響により、本当に身動きが取りにくい状況にもかかわらず、視察等を積極的に、

意欲的に調査研究に励んでいただいて本当にありがとうございました。そのことだけ先に言わせていただいて、続きまして、協議事項2、政策提言の実施について入りたいと思います。

先ほど説明いただいた2班の調査結果及び事前に提出いただきました調査報告書の内容を踏まえ、政策提言を実施するのかしないのかについて委員全員で協議を行いたいと思いますが、いかがいたしましょうか。2班の考え方がということになっていくかな。2班はどのように、どうしようということでもいいんですけども。

奥村委員。

○奥村 敦委員 提言というのは非常に難しいところがございます、今後もずっと続いていくやつなものですから、ここで終わったことじゃないので、今、言ってきたところの部分というのは、やはり当然計画をつくるということが大前提なんですけれども、それにはやはり組織をしっかりとつくってからでないと、なかなか今の既存のところにつくってくださいねというのはちょっと荷が重過ぎるんじゃないかなというところがあるものですから、提言するにしても、組織をつくってからしっかりとアドバイスもらいながら推進計画をつくるというところぐらいまでしか、なかなか難しいところがございます、今後まだ、ずっと続いていくものですから、その部分でちょっと2班のほうもどうしたらいいのというところもございます。

○浜口一利委員長 先に2班の方の意見を聞いてしまったんですけども、各委員でそのようなことも踏まえて、委員の皆様でいい案というか、それこそいい提案があればお願いしたいと思うんですけども、どうでしょうか。提言するのかしないのかということで絞っていただければと思いますけれども、難しいか。

山本委員。

○山本哲也委員 ちょっと僕もまだまとまってないんですけども、2班の皆さん、ほんとお疲れさまでございました。報告書を読ませていただきまして、やはり、これどうしていくかというところについては、今現在、鳥羽市がどうあるかというところと、皆さん見て来て、2班、こうやって報告上げていただいたところで、取り組んでいるところとどういった差が出てきているかというところはしっかり認識していただいて、やらなあかん理由をしっかりと述べてかなあかんと思うんですよね。

この間からもニュース、三重県のほうのニュースも流れてきている中で、三重県はCDOの廃止をしております。というのも、ある程度、一定の方向性が示せたということで、デジタル化についてはそういった動きを出してきて、一歩どころか二歩先、三歩先を歩いておるような感じになってしまっておるんじゃないかなというところですよ。全庁的にスワップとかを入れて、今度そういったDXも本格的に全庁的に進めていくというニュースが流れてきている中で、今、じゃ鳥羽市がどうなんかというところで、そういった組織体制とかもまだまだ全然つくれてないとか、計画自体もまだまだ上がってきてないというところを危機感持ってほしいなと僕は思っているんで、こうやって2班、報告上げていただいているのであれば、ぜひ積極的な推進をしていただきたいなというところと、その組織体制も含めて、他市ではこういうことを先に取り組んでいると。でも、三重県も随分と先に進んでいるというところを指摘しながら、ぜひ進めてほしいという提案を僕はすべきじゃないかなというふうには思っております。

ただ、ちょっと、それをしっかり提案するにはもうちょっと多分この報告書のほうとか、その辺のボリューム的なところとか根拠的なところがちょっと弱い気がしますので、どこまで言えるかなというところが、僕、今回のこの報告が上がってきたところで思っているところがございます、ただ、やっぱりDX等々の推

進というのは、2班の皆さんも言っているようにずっと続いていくものなので、本当にいち早く取り組んでいかなあかんとおっしゃっていますので、その辺の危機感は行政のほうも持ってほしいなというところがございます。

○浜口一利委員長 山本委員のほうから、しっかりした分析されたようなご意見をいただいてありがとうございます。ほかに。

世古委員。

○世古安秀委員 私もちよっと一緒に長泉町と袋井市と参加させていただきましたのですけれども、本当に鳥羽市はそれぞれの課ではやっているのですけれども、それを全体的な推進というところまで、やっぱり一本の計画性というのがまだできてない。奥村議員の一般質問に対して今後つくるといふような答弁もいただきましたので、それをつくるためには現在のところ、こういうことを目標にやっていただきたいというふうなところの、さっき山本委員も言いましたように目的と、それでどういう方法で進めていくかという、報告の中にも出されていますので、その辺のことを、現段階でのやっぱり提言というのをきちんと出して、僕はやっぱり市のほうへ出したほうがいいんじゃないかなと。推進体制をやっぱりまずつくって、まず計画をつくる。そのための推進体制をどうしていくかというふうなことも含めて、きちんと提言をしたほうがいいんじゃないかなというふうに思います。

以上です。

○浜口一利委員長 河村委員。

○河村 孝委員 2班の皆さん、ご苦労さんでした。

世古委員から計画を出してというところというのは反対するものではないんですけれども、今現状、鳥羽の行政において、鳥羽市の市民においてこういう困り事がある、こういう難しい課題がある。それを解決するのにDXを利用すると、それが利便性が上がるというところがあって初めて、その課題を解決するための計画というところになっていくと思うんですね。

ただ、山本委員も世古委員も指摘されたようにDXやるのが目的ではなくて、どこまでいっても鳥羽市の問題を解決する、行政の市民サービスを向上させるための利便性を上げるというところが目的になると思うんで、その辺が多分ぼんやりしているんで、政策提言の中でも、正久委員もちよっと迷われているところかなと思うんですね。

ここまでせっかくしていただいたんで、現時点での報告なり提言というのはしていただいていると思うんですけど、DXの部分については国の動きであったり技術の革新であったりというところで、奥村委員もおっしゃいましたけれども、ずっとやり続けていかなきゃならないものだし、ここが終着点やというものがないと思うんですね。

だから、今の現時点で最先端の先進事例はこういうのがありました。だから、もしそういうことをつくる時は人材派遣等々利用されたらいかがですかという提言は、私はできるのではないのかなと思うんですけど、じゃ5年後、10年後を見据えて、そういった計画を立ててDXを利用していくというところについては、まだ全然ベクトル自体が定まっていけないのではないのかなと思うんで、今現時点でできる政策提言をやるということであればDXの専門家の人材登用、国の制度を使うなり、そういったところを中心に今、政策提言し

ていただいたらどうかというふうには思うんですけども。

○浜口一利委員長 世古委員。

○世古安秀委員 先ほどに河村委員のおっしゃること、確かだと思いますけれども、まずはやっぱり、この長泉町にしても袋井市にしても、計画というのを、全体の計画というのを作成する。それで、どういう方法でつくっていくか。作成することにいろんなアドバイザーとかいろんなところを協力いただきながらやると。結局、国の補助とかをもらおうと思ったら、計画書がないと結局もらえへんのですよね。そういう意味からして、まずは私は計画書をつくるということが、全体の計画書をつくるということが第一であるというふうなことも含めて、そういうことも含めて、この報告書を内容も含め、提言をしていただいたらいいかなというふうに思います。

以上です。

○浜口一利委員長 他にございませんか。

南川委員。

○南川則之委員 1班と3班は先に政策提言をさせていただきました。した中で、市民の評価というんですか、やっぱり議会側から政策提言をするということが今までなかったということで、大変評価を受けておるとい、私は認識をしております。

そんな中で、2班さんが少し調査も含めて時間がかかっておったということなんですけれども、やっぱりみんなで一堂会して、3班に分けて、そういう政策提言に向けて2年間進んできたということで、やっぱり2班さんの政策提言も私はするべきであって、市民に対して、こういうふうにして議会側はやったということではないかなと思いますので、ここに2班さんがまとめてもらった現状の推進に対しての構築が必要やという点と、それに基づいて推進計画を策定するというので、そういったことを今までの調査も含めてうまく提言書にまとめていただいて、やっぱり2班はこうやって政策提言をしたんだということもしっかりとPRするところ、ところが議会側の姿勢やないかなと思いますので、ぜひしてほしいなと思います。

それ以降の問題点、いろいろ展開していかなあかんことはありますけれども、取りあえずのことはそうした提言書がいいかなと思いますので、ぜひやってほしいなと思います。

○浜口一利委員長 他にございませんか。

意見も出尽くしたような感じもするわけなんですけれども、戸上委員、よろしいですか。

○戸上 健委員 私も1月12日と13日、長泉町と西伊豆町にご一緒させていただきました。長泉町の場合は、何で自治体DXを進めようとしておるかというのは、24時間365日、市役所の窓口が開いて、そして市民のニーズに応えるんだと、そういう方向出ていました。

ですもので、私は離島や長岡の住民にとって一々出張所や市役所に来なくていいと。そういうのを、これはやっぱり鳥羽市としても学ぶべきところが大きというふうに思いましたので、ぜひこれは政策提言。奥村さんの一般質問にもありましたけれども、まだDXの計画、それ自体には着手してへんわけやでな、鳥羽市は。それを早く着手して、先進事例から学んでくれというのが一つ。

それから、西伊豆の場合は地域通貨、これについて勉強しました。地域の経済に億単位で貢献できておるわけですもので、それについても担当課、市としても一遍研究したらどうかという提言をしてもいいんじゃない

かというふうに思いました。

以上です。

○浜口一利委員長 調査してしっかりした報告も拝見させていただいたというのは、私もそのように思いますし、他の委員さんからも政策提言というような話もありますけれども、2班さんからはなかなか遠慮がちに、奥村委員は言ったんですけれども、ただ政策提言するという形にしてもこの3月で間に合うかなという、そんな懸念があるんですけれども、そのあたりは大丈夫です。

(何事か発言するものあり)

○浜口一利委員長 できる。政策提言までやるということによろしいですか。

濱口委員。

○濱口正久委員 僕が迷っているというのは、DXずっと調査した中で、やっぱりこれ、やり続けられないかというのと、各課の中で細かいところ、市民サービスの向上のところ、医療であったりとかマイナンバーカードであったりとかというところが、取りあえずその間に少しずつ始まってしまっているところで、それをいろいろ調査するに当たって、最終的にどんどん業務量が増えていって、本体が自治体DXのほうのところに戻ってしまったんじゃないか。

そもそも、ここやらないとこの先が、本当に目指すべき市民のためとか、戸上さんがおっしゃったところとか、南川さんがおっしゃったところとか、いろんなことに関しても市民サービスの向上するに当たっても、本当に職員を含めた業務の見直しをしないと鳥羽市自体がすごくというところがあったと思うので、そこでちょっと、最初の、本当に計画のところの策定のところに戻ってきてしまったというところがあって。

今、ここどういうふうに持っていくかというのは、そこのところって、やっぱりしっかりとしてほしいというのはあって、すぐにどうこうできるものではないけれども、早いうちに取りかからんと、本当に僕たちが、2班が研究させていただいた中で大変なことになっていくんじゃないかなというふうに、ダブルスタンダードをずっと続けていくと、本当にしっかりと最初計画のところでも目的と手段と分けて、おっしゃったように、あくまでもデジタル化は手段であるということの中で取り組んでいただきたいなというふうに思いましたので、そういうような状況です。皆さんに意見いただきましたので、それに従いますので。

○浜口一利委員長 今の状況で、今の話で提言という形でもいいわけやけどさ。

○濱口正久委員 ああ、そうなんですね。そういう状況で、取りあえず、そこはやっぱりやっていただいたほうが。

○浜口一利委員長 一刻もとりかからなアカンということであれば。

○濱口正久委員 そうです、そうです。本当に職員が一番苦しむんじゃないかなというところについてしまったので、それが向上につながらないような気がしたんです。

○浜口一利委員長 調査報告でも、しっかりした調査もされているし、結果的にもどんどんDXに取り組んでいかなければいけないというところは明確だと思うんで。

○濱口正久委員 今日の一利委員の質疑のままやっただけです。僕らが目指しているところが、コンパクトになってしまっても本体のところもたへんのじゃないかなって。本当にそこが先行してしまうんじゃないかなというところとか、本当に市民サービスの向上のために、何のためにやるのかという、デジタル化の目的をし

っかりとしてもらわんと、未来が目指せへんような気がしたんで。

○浜口一利委員長 それで、そのあたりを踏まえて、提言がこの3月中にできるということであれば。

○濱口正久委員 それはお任せします。どうしたらいい。

(「やらないかんよ」の声あり)

(「やってもらわんと困るよということ」の声あり)

(「ぜひ、やってもらいたいです」の声あり)

○浜口一利委員長 やるということで、3月。局長、3月の議会最終日ということになっていく。

○岩井事務局長 最終日、24日は表決の最終。いつもですと委員長報告というのがありますので、そこでやっていただくのが一番いいのかなとは思っています。

○浜口一利委員長 今回は行政常任委員会としての報告ということで、副委員長にやってもらおうということもありますんですけども、それも含めて。

(「副委員長がするのは、視察の報告です。この所管事務調査の報告は委員長。」の声あり)

○浜口一利委員長 勘違いしていました。視察の報告ということなんで、副委員長には。

それじゃ、やってもらえます、政策提言。

(「せなあかんと思います」の声あり)

○浜口一利委員長 せなあかん。それじゃ、調査報告、今、報告してもらったんですけども、提言に至るまでの間でここらあたりを修正というような、そんなところがあれば。

河村委員。

○河村 孝委員 政策提言の話にいきなり行ってしまったんですけども、もう少し時間があるんで、中身について、現場で感じたことを教えてほしいんですけども。市民サービスをやっていく上で自治体側とサービスを受ける市民側、特にそういったデジタルのことにに関しては高齢者というのがなかなかついてこれない。そういった人たちを巻き込んでやっていくための仕掛けみたいなものは特段、先進地事例の中でそういった人たちを特に。例えば、今、鳥羽市でしたらスマートフォン教室を開催しながら慣れてもらうということをやっているとと思うんですけども、そういった各地域の高齢者をどうやってそういうところへ連れていくか、巻き込んでいくかという、そういったものが具体的なものがあつたのかな。その辺があれば教えてもらいたいですけれども。

○浜口一利委員長 奥村委員、濱口委員、どっちでも。

奥村委員。

○奥村 敦委員 確かにスマートフォン教室というのは当然あるんですけども、基本的にタブレット、スマートフォンを使うのがデジタル化ということじゃなくて、例えば袋井市さんなんかは平成29年にマイナンバーでATMから住民票等々、書類全部取れるようになった。それがATMに行かないと駄目なものですから、そこでデジタル化にプラスしてネット上でどういうふうを持ち込むかちょっと忘れちゃったけれども、申し込むと自宅に郵送されるんです、住民票とかそういうのが。そういうふうなものをまずプラスしてきました。それで、やはりATMでマイナンバーでできるよで終わってしまっていないところも、郵送というのも一応デジタ

ルの一つで、その手法は、申込みはちょっとそこまで忘れましてけれども、そういうふうにすることによって郵送で届くと。そこも一応デジタルの利便性の向上というところもあたりとか。

あとは、今からどんどん進んでいくこととなりますマイナンバーカードの空き領域というのが当然出てきますので、空き領域をどのように活用していったらいいか、そこにどのようなやつを、データを入れ込んでいくかというのが各自治体のそれぞれの考え方によって、またマイナンバーでいろんなことが活用できるというのが、西伊豆もそうですけれども、空き領域を活用していくという今後の検討材料という声が一番多かったですね。

タブレット、スマホ等の以外のところでいきますと、高齢者にとっては、そういうふうなところが利便性というか利用しやすいんじゃないかというようなところはちょっと感じたところがあります。

○浜口一利委員長 河村委員。

○河村 孝委員 ありがとうございます。

多分、スマホを今現在、使いこなせる世代というのは、すごくそういったもの、利便性が向上すると思うんですよ。一方で、我々の鳥羽市、これだけ高齢化率の高い地域の中でそれを推進して、なおかつ高齢者でも使い勝手のいいというところまで、やっぱり調査研究を今後も続けていかなきゃならないと思うんですね、自治体としては、よそのフォーマットをそのまま持ってきて、鳥羽市ができるかというとなかなか難しい。多分そこで頭打ちになっているところだと思うんですよ。

奥村委員がおっしゃったように、マイナンバーカードを利用するというのであれば、PCを介してのICカードリーダーか、もしくはスマートフォンを使う、あとはATMのところに行くと。この3種類ぐらいだと思うんですよ。スマートフォンで今、読み込むというところが技術的に発達してきて、ほぼ全部できるようになりましたよね。

そういったところで、ただ、奥村さんもスマートフォン教室やられて分かっていると思いますけれども、特に70代以降の高齢者の方のスマートフォンの普及率というところがなかなかないわけで、そこはじゃ、家族の人にやってもらうのか、じゃ独居老人はどうするのか、そういうのは集落支援員さんに手伝ってもらうのか、民生委員に手伝ってもらうのかというところもやっぱり構築していかないとなかなか田舎では難しいのかなというところを感じたんで、もしそういったところを積極的に先進地事例の中で取り入れている例があればと思って質問させてもらったんですけども。

○浜口一利委員長 濱口委員。

○濱口正久委員 高齢者のほうが使いやすいというところではありますと、長泉町のマイナンバーカードがあったんです。マイナンバーカードが、これは75歳以上の高齢者を対象にした電子チケットで、そこにタクシーの利用できるものを付託して、そこに入れてあると。もともとそこに、それを利用する方は3万円分入ってあって、それをタクシー乗ったときに、高齢者の移送ですよ。それで、お出かけ券みたいな形だったと思うんですけども、それがペーパーの場合は使えないってなったときには、ペーパーの場合はそれが思い切り下がると。5,000円でしたか6,000円だったかと思うんですけども、それはあくまでも基本は3万円で、デジタルで。ペーパーで欲しいときは手数料として引かれて、それがなるのでどちらがいいですかというような、すごく粗い感じなんですけれども、それでマイナンバー利用促進なんですけれども。ただ、課題はおっしゃったように、マイナンバーの中に身分証明書とかいろんなものが入っているので、持つのを怖い方がみえるとい

うのはありましたけれども、それで利用促進を図っているというような事例があったんですよ。

○浜口一利委員長 河村委員。

○河村 孝委員 そういったところの、先進地事例のところのマイナンバーカードの普及率というのはどれぐらいなんですか。

(「これ、結構高かった」の声あり)

(「93か4ぐらい。長泉もたしか90%を超えています」の声あり)

○河村 孝委員 90%超え。

(「あと、西伊豆町も高かったですね」の声あり)

(「人口的には長泉と鳥羽市は同じぐらい。長泉は1万8,000人か」の声あり)

○浜口一利委員長 河村委員。

○河村 孝委員 それは、町を挙げてそういった方向に進んでいくよという啓発をして、そういう仕掛けをして普及率がもともと上がっているのか、人口の高齢化率が低いのでそういった人たちがこう、どういう構造なんですか。

○浜口一利委員長 奥村委員。

○奥村 敦委員 確かに長泉町はやっぱり早くから取り組んでいます。DXの推進計画という名前ではないんですけども、そういうふうな、第2次ぐらいから取り組んでいって、その終わりがけにDXのまた計画を立てて、令和8年やったか、また立て直しているんですね。その前にやっているんで、ちょっと鳥羽市と比較するのは難しいところがあるんですけども。スタートラインがそもそも、静岡のほうはやはり東京圏に近いところもあると思うんですけども、情報が結構あるので取組が皆さん早いですわ。平成のときからそういうふうなICT化に対しての取組を進めているという部分で、ちょっと差が出ているのは致し方ないかなと思っていますけれども。

(「高齢化率も低い」の声あり)

○奥村 敦委員 高齢化率は低くないですね。

(「そんなに高くなかった、長泉町は高くなかったです。西伊豆町はすごく高いですけども、長泉町はそんなに高くなかったです」の声あり)

○浜口一利委員長 今回、提言せなあかんな、やっぱり。

世古委員。

○世古安秀委員 先ほどの件で、ちょっと私も同行しましたので、一緒に行ってきましたので付け加えさせていただきます。やっぱり河村委員言われたように、お年寄りが本当にこれをうまく活用できるのかどうか。今回の鳥羽市でもキャッシュレスのサービスやりましたけれども、年寄りには使えへんやないか、子供らも使えへんやないかというふうな、いろいろな声をいただいております。

僕も、お年寄りに対して、長泉町で質問したんですよ。どういうふうなそういう人たちの普及をしておるんですかというふうなことを聞いたら、まずはやっぱり各地域でスマホを使える人たちを養成する。そういう人たちを各地域で何人か養成をして、その人たちがやっぱり広げていくということやないと、市のほうが1人ずつ住民に、年寄りに1人ずつというのは大変なんやと。その地域へ行くにしても、スマホ教室やっています

けれども、なかなかそれから広がらないということでもありますので、各地域でのやっぱり指導者を養成して、それからまた地域の指導者が各地域のお年寄りたちに広げていくという方法を取っているのが一つ、それからもう一つは、年寄りというのは、長泉町の担当者が言ったのは、75歳ぐらいまではある程度はスマホも使えるんだということで、1回使ったら慣れてくるだろうということで、それ以上の人たちにはどうするんですかということで聞いたら、正直な話、言葉がいいんかどうなんか分かりませんが、時が解決しますよということで、75歳の方は80歳になっても使えますよ。若い人たちは結構やっぱり使えるんで、そういうふうにおっしゃっていたのは、私は印象に残りました。

それと、西伊豆町で進めるので、やっぱりサンセットコインというのがありまして、それを進めるためには町がそういうスマホとかデータのものを購入して、各事業者に対して説明をして、1か月の間で職員がその事業所に全部回って、あんたは親戚やからこの事業所へ行って話せえというふうなところで、いつも行っておる事業所に、あんたここへいつも行っておるから、この事業者に話せというふうなことで、一月間の間に全部をやっぱりしたと。その成果が、全事業所の半分がキャッシュレスのサンセットコインの事業に参加をしたというふうなことで、これやっぱり職員が頑張ったんだ、全職員が頑張ったって割り当てしてやったというふうなことを聞いて、そういうこともやっぱり本気になってやったんだなというふうには感じてきて、これも参考になることだなというふうに思いました。

以上です。

○浜口一利委員長 濱口委員の調査報告以上にいろいろ成果があるように思うんで、このあたりは提言ということで皆さん、どうですか。提言するについても、今、内容が多く出てきたというところで、私の前で何か空中戦もあったような感じで、なかなかこの内容で政策提言までまとめ上げて、政策提言というところまでいかないといけないもので、2班もまとめていただいて、事務局ともちょっと相談していただいた中で政策提言までということで決めてよろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

(「いつまでに」の声あり)

(「24日」の声あり)

○浜口一利委員長 3月24日。

(「提出は24日ですけれども、それまでにつくったものを見てもらわないといけないと思いますし。三、四日前までには完成していただいたほうがいいかと思います」の声あり)

○浜口一利委員長 また、その政策提言についても、この中でちょっと話合いもせなあかんというところだと思うんですけども。なかなか難しいけれども、大丈夫ですか。

(何事か発言するものあり)

○浜口一利委員長 それでは、政策提言を行うということで、内容的にはまたいろいろ2班ともまとめていただいて、事務局とも相談した中で日程調整とかというところで、そのあたりよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、本日ご協議いただいた内容については3月24日、本会議での委員長報告において触れるとともに

に、本会議終了後に市長へ提出いたしますので、ご承知おきください。

それと、2年前に私のほうから急遽、行政常任委員会が一つになったというところで、3班に分けて調査報告をということで急に提案させていただいた中で、本当にこの2年間、各議員ともしっかりと、それ以上に積極的に取り組んでいただき、本当にありがたく思っております。委員会としても、行政常任委員会としても本当に仕事をした感というのもあったし、各議員としても大変これからの議員活動しっかりとやれる。その資質もきっちりと育成できたような感じもするんですけども、そのあたりで私も急遽提案した、本当に無理を言った中で2年間していただいて本当にありがたく思っております。今後とも各議員の皆様方の、本当に奮闘をお願いしたいと思います。本当にありがとうございました。

それでは、本日はこれで常任委員会を散会したいと思います。

どうもありがとうございました。

(午前11時59分 散会)

委員長はこの会議録を作りここに署名する。

令和5年3月10日

行政常任委員長 浜 口 一 利